

SPECIAL REPORT

2022年度食料自給率・ 自給力指標の概要

農林水産省は8月7日、2022年度の食料自給率及び食料自給力指標を公表した。食料自給率はカロリーベースで前年度と同じ38%となる一方、生産額ベースで過去最低の58%となったことを受け、海外依存度の高い品目の生産拡大を推進するなどの構造転換の必要性が強調されている。

1. 食料自給率

食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標で、わが国の食料の国内生産及び消費の動向を把握するため、毎年公表されている。食料自給率には、単純に重量で計算することができる品目別自給率と、食料全体について共通の「ものさし」で単位を揃えることにより計算する総合食料自給率の2種類がある。このうち、総合食料自給率には、熱量で換算する「カロリーベース」と金額で換算する「生産額ベース」がある。

なお、2020年食料・農業・農村基本計画においては、国内畜産業の生産基盤に着目し、その強化を図っていくことを評価するため、飼料自給率の目標にあわせて、飼料自給率を反映しない「食料国産率」の目標が設定された。これによって、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況进行评估することができる（図1参照）。

(1) カロリーベース食料自給率

カロリーベースの食料自給率については、前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少（作付面積は増加）、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に

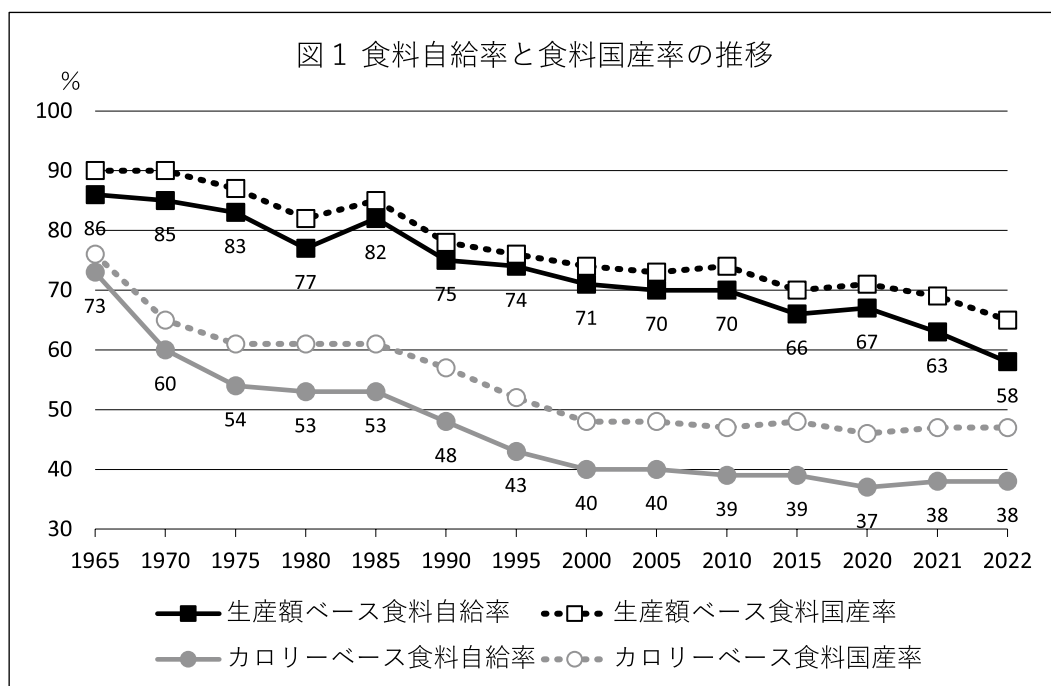
頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じ38%となった。また、飼料自給率を反映しないカロリーベースの食料国産率についても、前年度と同じ47%となった。

畜産物全体のカロリーベースの食料自給率は38%、食料国産率は47%で両者の差は9ポイントであった。畜種別にみると、輸入飼料への依存度が高い豚肉が6%、鶏肉が9%と、食料自給率はとくに低かった。鶏卵は食料自給率が9%と低いものの、食料国産率が97%と高く、両者の差は84ポイントで極めて大きかった。牛乳乳製品は食料自給率が27%、食料国産率が62%で、両者の差は35ポイントと比較的小さかった（表1参照）。

(2) 生産額ベース食料自給率

生産額ベースの食料自給率については、輸入された食料の量は前年度と同程度であったが、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加（+1兆7,446億円）したことにより、前年度より5ポイント低い58%と過去最低を更新した。生産額ベースの食料自給率を品目別にみると、米が100%、野菜が87%、果実が62%、畜産物が47%などであった。

また、飼料自給率を反映しない生産額ベースの食料国



資料：農林水産省「令和4年度食料自給率・食料自給力指標について」令和5年8月、以下同じ

表1 畜産物におけるカロリーベースの食料自給率と食料国産率

	食料自給率	食料国産率	差
畜産物全体	17%	64%	47ポイント
牛肉	13%	47%	34ポイント
豚肉	6%	49%	43ポイント
鶏肉	9%	66%	57ポイント
鶏卵	13%	97%	84ポイント
牛乳乳製品	27%	62%	35ポイント

産率についても、前年度より4ポイント低い65%となった。生産額ベースの食料自給率の分子は、国内生産額(国内生産量×国産単価)から、畜産物の飼料輸入額及び加工食品(油脂類・でん粉・砂糖類等)の原料輸入額を差し引くこととしており、飼料輸入額や原料輸入額が増加すると、生産額ベースの食料自給率は低下する。

2. 食料自給力指標

食料自給率は、平時の多様な食生活に対応した国内生産の状況を示す指標であるが、食生活の変化に影響を受けるほか、花など非食用作物が栽培されている農地や不作付地・荒廃農地(再利用可能)が有する潜在生産能力が反映されないなど、わが国の食料安全保障の状況などを評価する上で一定の限界がある。

そのため、平素から「国内生産のみでどれだけ(カロリー)を最大限生産することが可能か」(食料の潜在生産能力)を把握するため、国内生産基盤として最も基礎的な構成要素である農地等の農業資源(2015年度から)、省力化等の農業技術(2020年から)、農業労働力(2020年から)などに着目して、食料自給力指標が試算・公表されている。

食料自給力指標は近年、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収増加により横ばい傾向となっている一方、より労働力を要するいも類中心の作付けでは、労働力(延べ労働時間)の減少により、減少傾向となっている。2022年度の食料自給力指標は、米・小麦中心の作付けについては、農地面積の減少、魚介類の生産量減少、小麦の単収減少等により、前年度を26kcal/人・日下回る、1,720kcal/人・日となった。いも類中心の作付けについ

ては、労働力の減少、農地面積の減少、魚介類の生産量減少等により、前年度を53kcal/人・日下回る、2,368kcal/人・日となった。

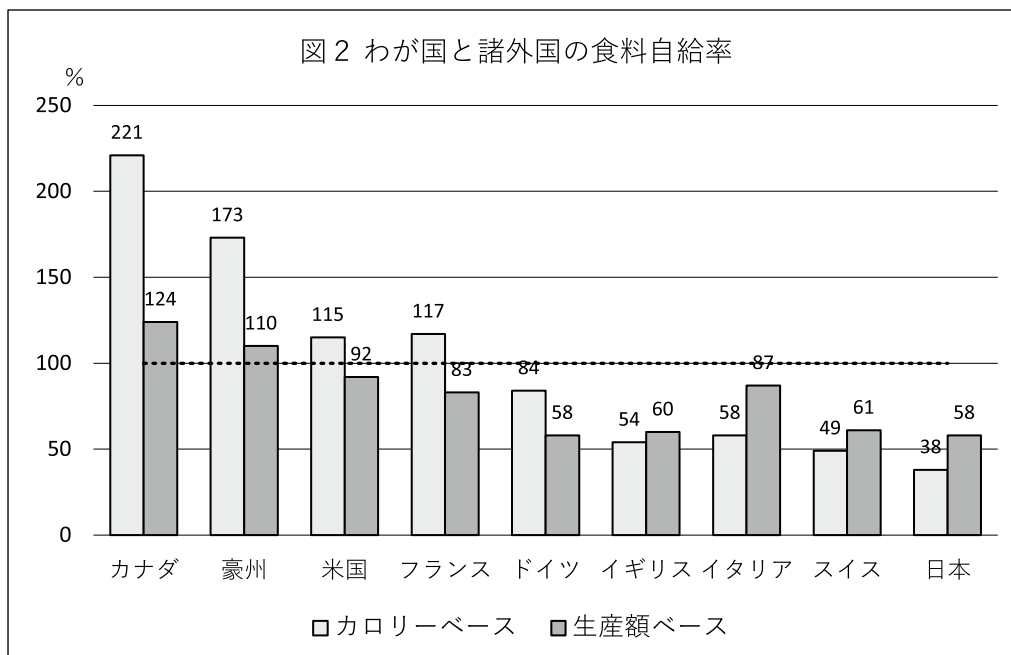
この結果、前年度同様に、いも類中心の作付けでは、推定エネルギー必要量(2,168kcal/人・日)を上回るものの、米・小麦中心の作付けでは下回った。なお、推定エネルギー必要量とは、そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギーの推定値をいう。

3. 諸外国の食料自給率

諸外国の食料自給率の試算値を比較すると、カロリーベース、生産額ベースともにカナダが特に高い水準にある。

カロリーベースについては、国内の消費人口が小さく、カロリーベースに寄与する穀物、油糧種子等の生産量が多いカナダ、豪州などの国が上位に位置づけられる。一方、生産額ベースについても、カナダと豪州が100%を上回って上位に位置づけられているものの、野菜・果実等の輸出が多いイタリアがドイツ、イギリスを上回るなど、カロリーベースに比べて、価格の高い野菜・果実、畜産物の動向がより反映される傾向にある。

なお、わが国の食料自給率は、諸外国と比較すると、カロリーベース、生産額ベースともに低い水準にある(図2参照)。わが国の食料供給は、国産(38%)と、米国(22%)、豪州(11%)、カナダ(9%)、ブラジル(5%)からの輸入で供給熱量の84%を占めている。一方、生産額ベースでは、国産(58%)と、米国(11%)、中国(4%)、豪州(4%)、ブラジル(3%)からの輸入で食料消費額の79%を占めている。



注) 数値は諸外国が暦年(2020年)、日本が年度(2022年度)である。